

周南市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について

周南市議会委員会条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和2年2月26日 提出

提出者 周南市議会議会運営委員会

委員長 福田 健 吾

周南市議会委員会条例の一部を改正する条例

周南市議会委員会条例（平成15年周南市条例第243号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「政策推進部、行政管理部、財政部」を「総務部、企画部、財政部、シティネットワーク推進部」に改め、同項第2号中「福祉医療部、こども健康部」を「こども・福祉部、健康医療部」に改め、同項第3号中「経済産業部」を「産業振興部」に改め、「、中心市街地整備部」を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際、現にこの条例による改正前の周南市議会委員会条例（以下「改正前の条例」という。）の規定による各常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例による改正後の周南市議会委員会条例（以下「改正後の条例」という。）の規定による各常任委員会の委員長、副委員長又は委員の職として選任されたものとみなし、その任期は、改正前の条例の規定による各常任委員会の委員の残任期間とする。

- 3 この条例の施行の際、現に改正前の条例の規定による各常任委員会に付託されている事件は、改正後の条例の規定による各常任委員会のうち、当該事件を所管する常任委員会に付託されたものとみなす。
- 4 この条例の施行の際、現に改正前の条例の規定による各常任委員会における所管事務の閉会中の継続調査事項（以下「継続調査事項」という。）は、改正後の条例の規定による各常任委員会のうち、当該継続調査事項を所管する常任委員会における継続調査事項とみなす。

(参 考)

周南市議会委員会条例新旧対照表 (案)

現行	改正案
<p>(常任委員会及び議会運営委員会の委員定数等)</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及びその所管は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 企画総務委員会 10人 政策推進部、<u>行政管理部</u>、<u>財政部</u>、<u>地域振興部</u>、<u>会計管理者</u>、<u>ボートレース事業局</u>、<u>消防機関</u>、<u>選挙管理委員会</u>、<u>監査委員</u>、<u>公平委員会</u>及び<u>固定資産評価審査委員会</u>の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項（<u>予算決算委員会</u>の所管に属する事項を除く。）</p> <p>(2) 教育福祉委員会 10人 <u>福祉医療部</u>、<u>こども健康部</u>及び<u>教育委員会</u>の所管に属する事項（<u>予算決算委員会</u>の所管に属する事項を除く。）</p> <p>(3) 環境建設委員会 10人 <u>環境生活部</u>、<u>経済産業部</u>、<u>建設部</u>、<u>都市整備部</u>、<u>中心市街地整備部</u>、<u>上下水道局</u>及び<u>農業委員会</u>の所管に属する事項（<u>予算決算委員会</u>の所管に属する事項を除く。）</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(常任委員会及び議会運営委員会の委員定数等)</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及びその所管は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 企画総務委員会 10人 <u>総務部</u>、<u>企画部</u>、<u>財政部</u>、<u>シティネットワーク推進部</u>、<u>地域振興部</u>、<u>会計管理者</u>、<u>ボートレース事業局</u>、<u>消防機関</u>、<u>選挙管理委員会</u>、<u>監査委員</u>、<u>公平委員会</u>及び<u>固定資産評価審査委員会</u>の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項（<u>予算決算委員会</u>の所管に属する事項を除く。）</p> <p>(2) 教育福祉委員会 10人 <u>こども・福祉部</u>、<u>健康医療部</u>及び<u>教育委員会</u>の所管に属する事項（<u>予算決算委員会</u>の所管に属する事項を除く。）</p> <p>(3) 環境建設委員会 10人 <u>環境生活部</u>、<u>産業振興部</u>、<u>建設部</u>、<u>都市整備部</u>、<u>上下水道局</u>及び<u>農業委員会</u>の所管に属する事項（<u>予算決算委員会</u>の所管に属する事項を除く。）</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>2～4 (略)</p>